



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 上田 豪  
(氏名) 林 竹生  
TEL 059-227-2151  
配当支払開始予定日 平成22年6月28日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,166	△11.8	10,575	66.1	5,622	47.8
21年3月期	96,533	0.5	6,365	△62.8	3,804	△57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.61	—	2.6	0.3	12.4
21年3月期	14.61	—	1.7	0.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,247,587	237,461	5.4	886.89	11.95
21年3月期	4,080,991	209,388	5.0	780.76	10.99

(参考) 自己資本 22年3月期 230,680百万円 21年3月期 203,091百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	185,646	△169,055	△1,834	107,988
21年3月期	309	39,650	△4,298	93,238

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00	2,082	54.8	1.0
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,820	32.4	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.4	

(注)21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金1円00銭

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	△1.5	5,800	24.1	2,900	23.3	11.14
通期	84,300	△1.0	11,200	5.9	6,000	6.7	23.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 百五証券株式会社) 除外 1社  
(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 261,225,000株 21年3月期 261,225,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,126,949株 21年3月期 1,104,821株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,684	△12.3	9,687	105.5	5,688	57.6
21年3月期	83,999	0.6	4,714	△71.0	3,610	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.87	—
21年3月期	13.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,228,092	228,567	5.4	878.77	11.63
21年3月期	4,056,722	200,923	5.0	772.42	10.73

(参考) 自己資本 22年3月期 228,567百万円 21年3月期 200,923百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,800	△0.4	5,700	31.5	2,900	21.8	11.14
通期	73,300	△0.5	10,900	12.5	6,000	5.5	23.06

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界同時不況の影響から、上期には設備投資の抑制、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移しました。下期には国内外における経済対策の効果により、生産活動や輸出など一部において持ち直しの動きがみられたものの、自律回復力に乏しく、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、本格的な回復には至っていないほか、これまで全国平均を大きく上回っていた有効求人倍率が一転して全国平均を下回るなど、雇用情勢も急速に悪化しました。また、個人消費についても低水準で推移するなど、予断を許さない状況が続いています。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

經常収益は株式等売却益の減少や利回り低下による貸出金利息の減少などから、前連結会計年度に比べ113億66百万円減少し、851億66百万円となりました。

一方、經常費用は債券関係損失の減少や与信関係費用の減少などから、前連結会計年度に比べ155億76百万円減少し、745億91百万円となりました。

この結果、經常利益は前連結会計年度に比べ42億9百万円増加し、105億75百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億18百万円増加し、56億22百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において經常収益は735億65百万円、經常費用は638億75百万円となり、經常利益は前連結会計年度に比べ53億15百万円増加し96億90百万円となりました。リース業において經常収益は99億55百万円、經常費用は92億63百万円となり、經常利益は前連結会計年度に比べ8億67百万円減少し6億92百万円となりました。また、その他の事業において經常収益は31億79百万円、經常費用は29億78百万円となり、經常利益は前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し2億円となりました。

(次期の見通し)

国内経済に持ち直しの動きはみられるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、本年4月よりスタートしました中期経営計画「飛翔2012～エクセレントリージョナルをめざして～」に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成23年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで經常収益843億円、經常利益112億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

銀行単体では經常収益733億円、經常利益109億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の達成状況)

平成19年4月から3年間にわたって進めてまいりました「温故革新2009」では、以下の項目を目標に掲げ、当行の最大の課題である収益力の強化を図り、「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざしてさまざまな課題に取り組んでまいりました。

計画の最終年度となる平成21年度につきましては、平成20年度後半から世界同時不況が続き、計画策定時の想定よりも経済環境が著しく悪化したことなどから、収益目標は未達成となりましたが、預貸金量などの平残目標は達成いたしました。

(「温故革新2009」における目標と平成21年度の実績)

	平成21年度目標	平成21年度実績
業務粗利益	670億円以上	583億円
役務取引等利益	100億円以上	70億円
業務純益	240億円以上	156億円
総貸出金平残(注)	2兆4,000億円	2兆4,447億円
総預金平残(含む譲渡性預金)(注)	3兆8,000億円	3兆8,042億円
OHR	62%台	75.04%

(注) 平成21年度下期平残

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ880億円増加し、3兆7,113億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が減少したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ581億円減少し、2兆4,122億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,054億円増加し、1兆4,809億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより1,856億46百万円のプラス(前連結会計年度比1,853億37百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより1,690億55百万円のマイナス(前連結会計年度比2,087億6百万円減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより18億34百万円のマイナス(前連結会計年度比24億64百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ147億50百万円増加し、1,079億88百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

この考え方にに基づき、当期末の配当金は1株につき3円50銭とさせていただきます。予定です。

従いまして、実施済の中間配当金3円50銭とあわせ、1株当たり年間配当金は、7円となる予定です。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

## ① 財務面に関するリスク

## ア 不良債権及び貸倒引当金に係るリスク

## (7) 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

## イ 有価証券ポートフォリオに係るリスク

## (7) 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ウ 自己資本比率に係るリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

## (7) 貸出先の信用力の悪化に伴うリスク・アセットの増加

## (4) 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスク・アセットの増加

## (7) 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

## (エ) 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

## (7) 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

## エ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## オ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## カ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## キ デリバティブ取引に係るリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ク 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ケ 退職給付債務に係るリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業務面に関するリスク

## ア 経営計画が奏功しないリスク

平成22年4月から3カ年の中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

## イ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、平成21年8月に設立した百五証券株式会社を含め、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ウ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## エ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## オ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## カ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## キ リスク管理態勢の有効性に係るリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、各種のリスク管理方針やリスク管理規定等に基づきリスク管理を行っております。しかしながら、リスク管理手法が将来発生するリスクを正確に予測することができないこと等により、リスク管理が有効に機能せず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ク 内部統制の構築等に係るリスク

金融商品取引法に基づき、当行は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。当行は、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、想定外の重要な欠陥が発生して期末日までに是正が間に合わない場合、あるいは監査法人により財務報告に係る内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、当行の財務報告に対する信頼を損なう可能性があるほか、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 外部環境等に関するリスク

## ア 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## イ 規制変更のリスク

当行は業務を行うにあたって、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ウ 風評リスク

市場または顧客の間で、噂や風説等による風評リスクが顕在化した場合には、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## エ 災害等のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震や台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、あるいは新型インフルエンザ等の感染症の流行等により業務運営に支障が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔銀行業〕

当行の本支店103カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M&A・シンジケートローン等にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

### 〔リース業〕

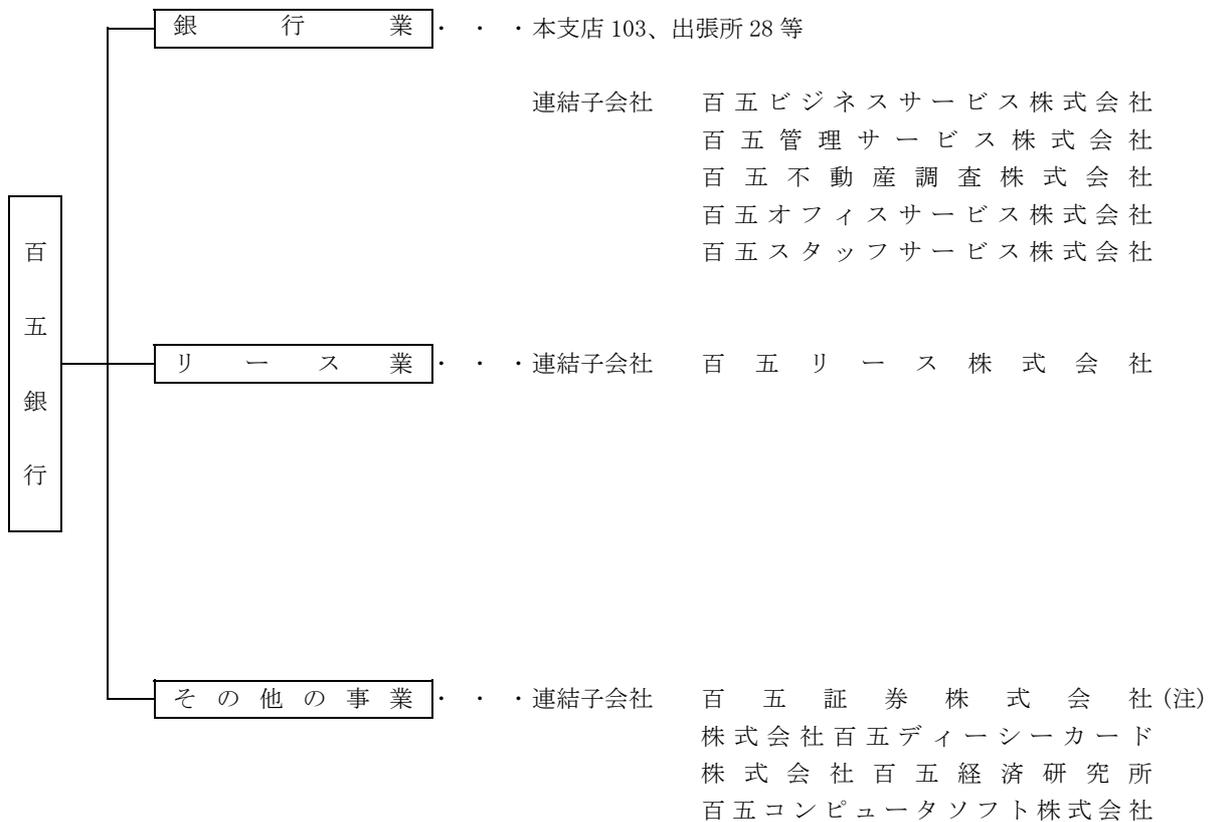
百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

### 〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

なお、百五証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しており、平成22年3月より金融商品取引業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)平成21年8月14日に新規設立致しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成22年度から平成24年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、経営の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざします。

(中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」における目標)

項目	平成24年度目標
業務純益	210億円
総貸出金平残(注)	2兆6,500億円
総預金平残(含む譲渡性預金)(注)	4兆1,000億円

(注) 平成24年度通期平残

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

地域経済の先行きは依然として不透明であり、金融機関を取り巻く環境も厳しい状況が続くなか、本年4月から、中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」に取り組んでおります。この計画では、「お客さま・地域社会を重視した経営」「営業力の強化」「経営効率の重視」「経営管理力の強化」「グループ連携の強化」を基本戦略に掲げ、目標の達成をめざしてさまざまな取組みを展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関に求められている重要な役割のひとつに金融仲介機能の発揮があり、特に中小企業金融の円滑化に関しては、従来から全行をあげ、積極的に取り組んでおります。取引先企業への継続的な訪問を行い、さまざまなニーズや悩みを汲み取るなど、従来からの活動を続けながら、地域金融の円滑化に向け、迅速かつ適切に対応してまいります。

また、海外事業展開ニーズのある取引先企業に対して、海外進出や貿易・投資、外為業務などを幅広くサポートできる体制を構築し、国際ビジネス支援に積極的に取り組んでまいります。そのほか、お客さまのご意見・ご要望を速やかに業務に反映させることで、お客さまの視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

さらに、CSR(企業の社会的責任)活動については、地域社会や環境といった当行と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みを充実させてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	93,581	108,715
コールローン及び買入手形	72,525	102,023
買入金銭債権	47,029	35,642
商品有価証券	727	81
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,275,487	1,480,923
貸出金	2,470,392	2,412,231
外国為替	670	1,140
リース債権及びリース投資資産	21,368	18,789
その他資産	43,018	39,386
有形固定資産	33,930	34,878
建物	11,112	11,305
土地	20,248	20,252
リース資産	26	40
建設仮勘定	123	462
その他の有形固定資産	2,419	2,817
無形固定資産	5,430	5,108
ソフトウェア	5,298	4,955
その他の無形固定資産	132	153
繰延税金資産	2,328	935
支払承諾見返	43,484	35,531
貸倒引当金	△29,984	△28,801
資産の部合計	4,080,991	4,247,587
<b>負債の部</b>		
預金	3,623,381	3,711,397
譲渡性預金	87,381	115,502
コールマネー及び売渡手形	7,508	2,326
債券貸借取引受入担保金	—	20,067
借入金	23,496	20,861
外国為替	28	29
社債	25,000	25,000
その他負債	49,260	50,537
賞与引当金	202	200
役員賞与引当金	45	55
退職給付引当金	6,046	6,197
役員退職慰労引当金	558	284
睡眠預金払戻損失引当金	476	543
偶発損失引当金	718	752
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	58	16,972
再評価に係る繰延税金負債	3,955	3,866
支払承諾	43,484	35,531
負債の部合計	3,871,603	4,010,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,592	7,590
利益剰余金	153,085	157,020
自己株式	△652	△660
株主資本合計	180,025	183,950
その他有価証券評価差額金	19,930	43,809
繰延ヘッジ損益	△1,057	△1,139
土地再評価差額金	4,193	4,059
評価・換算差額等合計	23,066	46,729
少数株主持分	6,296	6,781
純資産の部合計	209,388	237,461
負債及び純資産の部合計	4,080,991	4,247,587

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常収益	96,533	85,166
資金運用収益	64,453	59,693
貸出金利息	45,162	42,232
有価証券利息配当金	17,969	16,938
コールローン利息及び買入手形利息	554	165
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	3	6
その他の受入利息	763	350
役員取引等収益	10,553	10,503
その他業務収益	14,205	13,482
その他経常収益	7,321	1,486
経常費用	90,167	74,591
資金調達費用	12,558	9,873
預金利息	10,322	7,963
譲渡性預金利息	710	430
コールマネー利息及び売渡手形利息	207	55
債券貸借取引支払利息	54	23
借用金利息	367	370
社債利息	452	453
その他の支払利息	441	577
役員取引等費用	3,053	3,054
その他業務費用	19,100	9,203
営業経費	46,266	47,143
その他経常費用	9,188	5,315
貸倒引当金繰入額	4,667	2,453
その他の経常費用	4,520	2,862
経常利益	6,365	10,575
特別利益	5	2
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	5	2
特別損失	447	492
固定資産処分損	412	276
減損損失	35	216
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	5,923	10,084
法人税、住民税及び事業税	2,879	1,485
法人税等調整額	△1,498	2,515
法人税等合計	1,380	4,001
少数株主利益	739	460
当期純利益	3,804	5,622

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,605	7,592
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	7,592	7,590
利益剰余金		
前期末残高	151,364	153,085
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,804	5,622
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,720	3,935
当期末残高	153,085	157,020
自己株式		
前期末残高	△457	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	149	6
当期変動額合計	△194	△8
当期末残高	△652	△660
株主資本合計		
前期末残高	178,512	180,025
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,804	5,622
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,513	3,924
当期末残高	180,025	183,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,974	19,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,043	23,878
当期変動額合計	△31,043	23,878
当期末残高	19,930	43,809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△720	△1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△337	△82
当期変動額合計	△337	△82
当期末残高	△1,057	△1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△133
当期変動額合計	0	△133
当期末残高	4,193	4,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,446	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,380	23,663
当期変動額合計	△31,380	23,663
当期末残高	23,066	46,729
少数株主持分		
前期末残高	5,603	6,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	692	484
当期変動額合計	692	484
当期末残高	6,296	6,781
純資産合計		
前期末残高	238,562	209,388
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,804	5,622
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,687	24,147
当期変動額合計	△29,174	28,072
当期末残高	209,388	237,461

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,923	10,084
減価償却費	3,610	3,644
減損損失	35	216
貸倒引当金の増減 (△)	2,507	△1,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	151
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△273
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	80	66
偶発損失引当金の増減 (△)	212	33
資金運用収益	△64,453	△59,693
資金調達費用	12,558	9,873
有価証券関係損益 (△)	3,490	△731
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	270	5
為替差損益 (△は益)	10	6
固定資産処分損益 (△は益)	411	276
貸出金の純増 (△) 減	△194,403	58,161
預金の純増減 (△)	118,591	88,015
譲渡性預金の純増減 (△)	11,447	28,120
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,134	△2,635
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	19	△384
コールローン等の純増 (△) 減	50,698	△18,194
コールマネー等の純増減 (△)	7,508	△5,182
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	20,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△248	△470
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△40	1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	656	2,579
資金運用による収入	62,286	60,692
資金調達による支出	△9,905	△8,214
その他	△3,187	2,358
小計	6,100	187,401
法人税等の支払額	△5,791	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	185,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△325,309	△478,002
有価証券の売却による収入	103,583	36,813
有価証券の償還による収入	264,224	276,845
金銭の信託の増加による支出	—	△5
金銭の信託の減少による収入	1,591	—
有形固定資産の取得による支出	△4,000	△3,485
有形固定資産の売却による収入	1,037	22
無形固定資産の取得による支出	△1,478	△1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,650	△169,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000	—
配当金の支払額	△2,085	△1,819
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△343	△14
自己株式の売却による収入	136	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,298	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,650	14,750
現金及び現金同等物の期首残高	57,587	93,238
現金及び現金同等物の期末残高	93,238	107,988

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社  
百五管理サービス株式会社  
百五不動産調査株式会社  
百五オフィスサービス株式会社  
百五スタッフサービス株式会社  
百五証券株式会社  
株式会社百五ディーシーカード  
百五リース株式会社  
株式会社百五経済研究所  
百五コンピュータソフト株式会社

なお、百五証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

- (2) 非連結子会社 2社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社  
(2) 持分法適用の関連会社 1社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、国内証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法  
(借手側)  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸手側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は222百万円増加しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。  
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。  
また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等

の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成22年3月期]

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、有価証券は53百万円増加、貸倒引当金は67百万円減少、繰延税金負債は48百万円増加、その他有価証券評価差額金は31百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

[平成22年3月期]

1. その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計48,325百万円含まれております。  
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,506百万円、延滞債権額は54,381百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
4. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は26百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は17,857百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,772百万円であります。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金

額は11,284百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	102,445百万円
リース債権及びリース投資資産	1,100百万円
その他資産	309百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,382百万円
債券貸借取引受入担保金	20,067百万円
借入金	1,125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,400百万円及び現金預け金50百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は972百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高491,189百万円を含め、1,147,392百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,126,319百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,034百万円

- |   |           |
|---|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額  | 32,523百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額  | 4,809百万円  |
| （当連結会計年度圧縮記帳額   | －百万円）     |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。       |           |
| 14. 社債は、劣後特約付社債であります。   |           |
| 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,608百万円であります。 |           |

(連結損益計算書関係)

[平成22年3月期]

「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,262百万円及び株式等償却750百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

[平成22年3月期]

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	—	261,225	
合計	261,225	—	—	261,225	
自己株式					
普通株式	1,104	32	10	1,126	(注) 1., 2.
合計	1,104	32	10	1,126	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	910百万円	3.50円	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	910百万円	3.50円	平成21年9月30日	平成21年12月10日
合計		1,820百万円			

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	910百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

[平成22年3月期]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	108,715百万円
日銀預け金を除く預け金	△727百万円
現金及び現金同等物	107,988百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

〔平成21年3月期〕

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,713	10,515	2,303	96,533	—	96,533
(2) セグメント間の内部経常収益	171	421	1,049	1,643	( 1,643 )	—
計	83,885	10,937	3,353	98,176	( 1,643 )	96,533
経 常 費 用	79,510	9,378	2,914	91,803	( 1,635 )	90,167
経 常 利 益	4,374	1,559	438	6,373	( 7 )	6,365
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	4,056,901	27,296	10,753	4,094,951	( 13,959 )	4,080,991
減 価 償 却 費	3,473	96	40	3,610	—	3,610
減 損 損 失	35	—	—	35	—	35
資 本 的 支 出	5,912	93	74	6,080	—	6,080

〔平成22年3月期〕

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,393	9,568	2,204	85,166	—	85,166
(2) セグメント間の内部経常収益	172	387	975	1,534	( 1,534 )	—
計	73,565	9,955	3,179	86,701	( 1,534 )	85,166
経 常 費 用	63,875	9,263	2,978	76,118	( 1,527 )	74,591
経 常 利 益	9,690	692	200	10,582	( 7 )	10,575
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	4,227,183	25,011	13,804	4,265,999	( 18,411 )	4,247,587
減 価 償 却 費	3,503	95	44	3,644	—	3,644
減 損 損 失	216	—	—	216	—	216
資 本 的 支 出	4,610	40	61	4,712	—	4,712

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり純資産額	円	780.76	886.89
1株当たり当期純利益金額	円	14.61	21.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年3月期	平成22年3月期
純資産の部の合計額	百万円	209,388	237,461
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,296	6,781
うち少数株主持分	百万円	6,296	6,781
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	203,091	230,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,120	260,098

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年3月期	平成22年3月期
当期純利益	百万円	3,804	5,622
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,804	5,622
普通株式の期中平均株式数	千株	260,305	260,107

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産は該当ありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,336	108,146
現金	44,725	46,378
預け金	48,610	61,768
コールローン	72,525	102,023
買入金銭債権	47,029	35,642
商品有価証券	727	81
商品国債	727	81
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,275,800	1,484,200
国債	349,255	460,324
地方債	212,868	253,093
社債	430,591	497,745
株式	87,152	107,999
その他の証券	195,931	165,037
貸出金	2,476,452	2,417,188
割引手形	16,673	11,282
手形貸付	132,126	124,384
証書貸付	1,889,381	1,886,639
当座貸越	438,270	394,881
外国為替	670	1,140
外国他店預け	488	813
買入外国為替	2	2
取立外国為替	179	325
その他資産	33,716	30,334
未収収益	7,581	7,213
金融派生商品	757	937
その他の資産	25,376	22,183
有形固定資産	33,069	34,273
建物	10,790	10,989
土地	20,028	20,033
リース資産	428	646
建設仮勘定	123	462
その他の有形固定資産	1,698	2,142
無形固定資産	5,348	5,046
ソフトウェア	5,213	4,891
リース資産	6	5
その他の無形固定資産	128	149
繰延税金資産	1,439	—
支払承諾見返	43,484	35,531
貸倒引当金	△27,877	△26,517
資産の部合計	4,056,722	4,228,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	3,628,481	3,719,206
当座預金	109,924	112,130
普通預金	1,519,236	1,569,859
貯蓄預金	56,377	52,696
通知預金	12,853	11,377
定期預金	1,893,136	1,934,422
その他の預金	36,953	38,720
譲渡性預金	87,731	115,852
コールマネー	7,508	2,326
債券貸借取引受入担保金	—	20,067
借入金	10,861	10,851
借入金	10,861	10,851
外国為替	28	29
売渡外国為替	21	29
未払外国為替	7	0
社債	25,000	25,000
その他負債	41,475	42,597
未払法人税等	64	103
未払費用	10,117	11,892
前受収益	1,663	1,516
金融派生商品	2,194	2,668
リース債務	456	684
その他の負債	26,978	25,731
役員賞与引当金	45	55
退職給付引当金	5,881	6,018
役員退職慰労引当金	496	213
睡眠預金払戻損失引当金	476	543
偶発損失引当金	371	422
繰延税金負債	—	16,943
再評価に係る繰延税金負債	3,955	3,866
支払承諾	43,484	35,531
負債の部合計	3,855,799	3,999,525



## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常収益	83,999	73,684
資金運用収益	64,473	59,712
貸出金利息	45,060	42,142
有価証券利息配当金	18,091	17,048
コールローン利息	543	165
債券貸借取引受入利息	—	0
買入手形利息	10	—
預け金利息	3	6
その他の受入利息	763	350
役務取引等収益	10,595	10,551
受入為替手数料	3,794	3,607
その他の役務収益	6,801	6,944
その他業務収益	2,085	1,969
外国為替売買益	251	230
商品有価証券売買益	17	12
国債等債券売却益	1,814	1,724
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	6,844	1,450
株式等売却益	5,646	492
その他の経常収益	1,197	958
経常費用	79,284	63,997
資金調達費用	12,389	9,731
預金利息	10,330	7,969
譲渡性預金利息	712	431
コールマネー利息	207	55
債券貸借取引支払利息	54	23
借用金利息	190	220
社債利息	452	453
金利スワップ支払利息	415	569
その他の支払利息	25	8
役務取引等費用	3,496	3,467
支払為替手数料	666	633
その他の役務費用	2,830	2,834
その他業務費用	10,148	660
国債等債券売却損	3,757	171
国債等債券償還損	2,918	405
国債等債券償却	3,419	—
金融派生商品費用	52	84
営業経費	44,359	45,222
その他経常費用	8,890	4,914
貸倒引当金繰入額	4,413	2,092
株式等売却損	6	159
株式等償却	842	745
金銭の信託運用損	270	5
その他の経常費用	3,358	1,911
経常利益	4,714	9,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	446	492
固定資産処分損	411	276
減損損失	35	216
税引前当期純利益	4,267	9,194
法人税、住民税及び事業税	2,203	894
法人税等調整額	△1,545	2,612
法人税等合計	657	3,506
当期純利益	3,610	5,688

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,557	7,557
その他資本剰余金		
前期末残高	29	16
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	16	14
資本剰余金合計		
前期末残高	7,587	7,573
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	7,573	7,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,377	17,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,377	17,377
その他利益剰余金		
行員退職給与基金		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310	310
別途積立金		
前期末残高	121,304	128,404
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	1,500
当期変動額合計	7,100	1,500
当期末残高	128,404	129,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,418	4,846
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,610	5,688
別途積立金の積立	△7,100	△1,500
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	△5,572	2,501
当期末残高	4,846	7,347
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	149,410	150,937
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,610	5,688
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,527	4,001
当期末残高	150,937	154,938
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△457	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	149	6
当期変動額合計	△194	△8
当期末残高	△652	△660
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	176,539	177,859
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,610	5,688
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,319	3,991
当期末残高	177,859	181,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,960	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,031	23,868
当期変動額合計	△31,031	23,868
当期末残高	19,928	43,797
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△720	△1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△82
当期変動額合計	△337	△82
当期末残高	△1,057	△1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△133
当期変動額合計	0	△133
当期末残高	4,193	4,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,432	23,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,368	23,653
当期変動額合計	△31,368	23,653
当期末残高	23,063	46,717
純資産合計		
前期末残高	230,971	200,923
当期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,820
当期純利益	3,610	5,688
自己株式の取得	△343	△14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,368	23,653
当期変動額合計	△30,048	27,644
当期末残高	200,923	228,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

## 6. 役員の変動 (平成 22 年 6 月 25 日付)

### 1 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2 その他の役員の変動

#### (1) 新任監査役候補

監査役 <sup>やまかわ</sup> 山 <sup>ゆきお</sup> 川 征 夫  
(現 西武鉄道株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員、株式会社小野測器監査役)

#### (2) 退任予定監査役

監査役 <sup>はせがわ</sup> 長 <sup>ゆたか</sup> 谷 川 裕

(注) 新任監査役候補者の山川征夫氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

## < 略 歴 >

### 〔新任監査役候補〕

<sup>やまかわ</sup> <sup>ゆきお</sup>  
山 川 征 夫 (昭和 19 年 4 月 22 日生)

昭和 44 年 4 月	株式会社三菱銀行入行
昭和 63 年 9 月	株式会社三菱銀行お茶の水支店長
平成 8 年 4 月	株式会社東京三菱銀行 (合併) 審査第二部長
平成 9 年 6 月	株式会社東京三菱銀行取締役審査第二部長委嘱
平成 10 年 6 月	株式会社東京三菱銀行取締役退任 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長
平成 14 年 6 月	ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長退任 株式会社整理回収機構取締役副社長
平成 17 年 5 月	株式会社整理回収機構取締役副社長退任 西武鉄道株式会社顧問
平成 20 年 6 月	西武鉄道株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員
平成 22 年 3 月	株式会社小野測器監査役、現在に至る

## 平成22年3月期 決算説明資料

## 【 目 次 】

I 平成22年3月期 決算のポイント	—		
1. 損益状況	単	.....	1
2. 主要勘定等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況	単	.....	3
4. 不良債権の状況	単		
5. 有価証券の評価差額	単		
II 平成22年3月期 決算の概況	—		
1. 損益状況	単・連	.....	4
2. 業務純益	単	.....	5
3. 利 鞘	単	.....	6
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	.....	7
6. ROE	単		
III 貸出金等の状況	—		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	8
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	9
3. 金融再生法開示債権	単・連	.....	10
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等	—	.....	11
① 業種別貸出金	単		
② 業種別リスク管理債権	単	.....	12
③ 消費者ローン残高	単	.....	13
④ 中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等	—		
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
預り資産残高	単		
IV 有価証券の評価損益	単・連	.....	14
V 業績予想	単・連	.....	15
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	.....	16

## I 平成22年3月期 決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、国債等債券損益が大幅に改善したことなどにより、前期比 72 億円増加して 156 億円となりました。  
 なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、資金利益の減少などにより、前期比 17 億円減少して 142 億円となりました。  
 経常利益は、株式等売却益は減少したものの、業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより、前期比 49 億円増加して 96 億円となりました。  
 また、当期純利益は、前期比 20 億円増加して 56 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月 期		平成 21 年 3 月 期
		平成 21 年 3 月 期 比	
業務粗利益 ①	58,376	7,248	51,127
資金利益	49,984	△ 2,107	52,091
役員取引等利益	7,083	△ 15	7,099
その他業務利益	1,308	9,372	△ 8,063
うち国債等債券損益 ②	1,148	9,430	△ 8,281
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 238	431	△ 669
経費 ④	42,949	△ 479	43,428
業務純益 ⑤=①-③-④	15,665	7,296	8,368
実質業務純益 ⑤+③	15,427	7,728	7,698
コア業務純益 ⑤+③-②	14,278	△ 1,702	15,980
臨時損益	△ 5,975	△ 2,329	△ 3,646
うち不良債権処理額 ⑥	3,946	△ 4,234	8,181
うち株式等関係損益	△ 412	△ 5,210	4,797
経常利益	9,687	4,973	4,714
特別損益	△ 492	△ 46	△ 446
税引前当期純利益	9,194	4,926	4,267
当期純利益	5,688	2,078	3,610
与信関係費用 ③+⑥	3,707	△ 3,803	7,511

【資金利益】  
市場金利の低下などにより貸出金利や有価証券利息配当金が減少したことなどから 2,107 百万円減少しました。

【その他業務利益】  
前期は、世界的な金融危機を背景とした債券関係損失が大きかったことによる反動から、国債等債券損益が大幅に改善し 9,372 百万円増加しました。

【経費】  
前期は、店舗の新設及び建替が重なり経費が増加していたことや一層の削減に努めた結果 479 百万円減少しました。

【業務純益】  
資金利益等は減少したものの、国債等債券損益が大幅に改善したことなどにより 7,296 百万円増加しました。

【経常利益】  
株式等売却益は減少したものの、業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより 4,973 百万円増加しました。

【与信関係費用】  
国内経済に持ち直しの動きがみられるなか、取引先の倒産が減少したことなどから 3,803 百万円減少しました。

## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金・譲渡性預金残高

預金・譲渡性預金については、個人預金が堅調に増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,188 億円増加し、3兆 8,350 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
預金・譲渡性預金	38,350	1,188	37,162
預金	37,192	907	36,284
うち 個人預金	29,461	753	28,708
うち 法人預金	6,654	97	6,557
譲渡性預金	1,158	281	877

## (2) 貸出金残高

貸出金については、国内経済に持ち直しの動きはみられるものの、先行き不透明な部分もあり、企業からの資金需要が低調となったことなどから、期末残高は前期末比 592 億円減少し、2兆 4,171 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸出金	24,171	△ 592	24,764
うち 中小企業等貸出金	14,475	△ 550	15,026
うち 住宅ローン	4,803	76	4,727

## (3) 預り資産残高

投資信託については、株式市況の回復などから、期末残高は前期末比 224 億円増加して 1,371 億円となりました。  
 国債については、期末残高は前期末比 160 億円減少して 2,125 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前期末比 195 億円増加して 1,476 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
投資信託	1,371	224	1,146
国債	2,125	△ 160	2,285
保険 (※)	1,476	195	1,281

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、利益計上等による自己資本の増加や貸出金減少等に伴うリスクアセットの減少により、前期末比 0.90 ポイント上昇し、11.63%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
自己資本比率	11.63	0.90	10.73
うち Tier I 比率	9.19	0.67	8.52
自己資本	2,290	61	2,228
うち Tier I	1,809	39	1,769
リスクアセット	19,687	△ 1,071	20,758

## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 13 億円減少し、776 億円となりました。  
開示債権比率については、総与信額の減少により前期末比 0.03 ポイント上昇し、3.14%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
開示債権合計	776	△ 13	790
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	△ 13	140
危険債権	471	△ 8	480
要管理債権	178	8	169
開示債権比率	3.14	0.03	3.11

## 5. 有価証券の評価差額【単体】

金融市場の回復により、有価証券の評価差額は、前期末比 396 億円増加し、719 億円となりました。  
なお、その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(単位: 億円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
有価証券の評価差額	719	396	323
株式	502	175	326
債券	198	124	74
その他	18	95	△ 76

## II 平成22年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	58,376	7,248	51,127
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 57,227 )	( △ 2,181 )	( 59,409 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	54,942	△ 240	55,183
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 55,065 )	( △ 1,438 )	( 56,504 )
資 金 利 益	5	48,159	△ 1,433	49,592
役 務 取 引 等 利 益	6	6,997	0	6,997
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 214	1,192	△ 1,406
(うち国債等債券損益)	8	( △ 123 )	( 1,197 )	( △ 1,320 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,433	7,489	△ 4,056
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,161 )	( △ 742 )	( 2,904 )
資 金 利 益	11	1,824	△ 673	2,498
役 務 取 引 等 利 益	12	85	△ 15	101
そ の 他 業 務 利 益	13	1,522	8,179	△ 6,656
(うち国債等債券損益)	14	( 1,271 )	( 8,232 )	( △ 6,960 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	42,949	△ 479	43,428
人 件 費	16	23,485	203	23,281
物 件 費	17	17,774	△ 596	18,371
税 金	18	1,689	△ 85	1,775
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	15,427	7,728	7,698
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	14,278	△ 1,702	15,980
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 238	431	△ 669
業 務 純 益	22	15,665	7,296	8,368
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,148	9,430	△ 8,281
臨 時 損 益	24	△ 5,975	△ 2,329	△ 3,646
② 不 良 債 権 処 理 額	25	3,946	△ 4,234	8,181
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,330	△ 2,752	5,082
債 権 等 売 却 損	28	1,262	△ 912	2,175
そ の 他	29	352	△ 569	922
( 与 信 関 係 費 用 ① + ② )	30	3,707	△ 3,803	7,511
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 412	△ 5,210	4,797
株 式 等 売 却 益	32	492	△ 5,154	5,646
株 式 等 売 却 損	33	159	152	6
株 式 等 償 却	34	745	△ 97	842
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 1,616	△ 1,353	△ 262
経 常 利 益	36	9,687	4,973	4,714
特 別 損 益	37	△ 492	△ 46	△ 446
うち固定資産処分損益	38	△ 276	135	△ 411
固定資産処分益	39	0	△ 0	0
固定資産処分損	40	276	△ 135	411
うち減損損失	41	216	181	35
税 引 前 当 期 純 利 益	42	9,194	4,926	4,267
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	894	△ 1,309	2,203
法 人 税 等 調 整 額	44	2,612	4,157	△ 1,545
法 人 税 等 合 計	45	3,506	2,848	657
当 期 純 利 益	46	5,688	2,078	3,610

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期	
			平成21年3月期比		
連	結 粗 利 益	1	61,547	7,048	54,498
	資 金 利 益	2	49,819	△ 2,075	51,894
	役 務 取 引 等 利 益	3	7,448	△ 50	7,499
	そ の 他 業 務 利 益	4	4,279	9,174	△ 4,895
営	業 経 費	5	47,143	876	46,266
与	信 関 係 費 用	6	4,078	△ 3,688	7,767
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 212	539	△ 751
	貸 出 金 償 却	8	9	9	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,665	△ 2,753	5,419
	債 権 等 売 却 損	10	1,262	△ 914	2,177
	そ の 他	11	352	△ 569	922
株	式 等 関 係 損 益	12	△ 417	△ 5,215	4,798
	そ の 他	13	666	△ 435	1,102
	経 常 利 益	14	10,575	4,209	6,365
	特 別 損 益	15	△ 490	△ 49	△ 441
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	10,084	4,160	5,923
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	1,485	△ 1,393	2,879
	法 人 税 等 調 整 額	18	2,515	4,014	△ 1,498
	法 人 税 等 合 計	19	4,001	2,620	1,380
	少 数 株 主 利 益	20	460	△ 278	739
	当 期 純 利 益	21	5,622	1,818	3,804

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	16,916	6,973	9,943
-------------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	1	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
(1)	実質業務純益	15,427	7,728	7,698
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	6,581	3,250	3,331
(2)	業務純益	15,665	7,296	8,368
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	6,683	3,061	3,621

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.50	△ 0.19	1.69
	(イ) 貸出金利回(B)	1.71	△ 0.21	1.92
	(ロ) 有価証券利回	1.24	△ 0.13	1.37
	(2) 資金調達原価(C)	1.37	△ 0.13	1.50
	(イ) 預金等原価(D)	1.35	△ 0.13	1.48
	預金等利回	0.22	△ 0.08	0.30
	(ロ) 外部負債利回	1.54	△ 0.75	2.29
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.13	△ 0.06	0.19
	(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.36	△ 0.08	0.44
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.47	△ 0.15
(イ) 貸出金利回<国内>(b)		1.71	△ 0.20	1.91
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.22	△ 0.10	1.32
(6) 資金調達原価<国内>(c)		1.36	△ 0.12	1.48
預金等原価<国内>(d)		1.34	△ 0.12	1.46
預金等利回<国内>		0.22	△ 0.07	0.29
(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)		0.11	△ 0.03	0.14
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)		0.37	△ 0.08	0.45

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)		1,148	9,430	△ 8,281
売却益		1,724	△ 89	1,814
償還益		—	—	—
売却損		171	△ 3,586	3,757
償還損		405	△ 2,513	2,918
償却		—	△ 3,419	3,419

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.63 %	0.90 %	10.73 %
(2) Tier I	180,939	3,991	176,948
(3) Tier II	48,117	△ 338	48,455
(イ) 土地再評価差額の45%	3,567	△ 100	3,667
(ロ) 一般貸倒引当金	9,550	△ 238	9,788
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	—	35,000
(4) 控除項目	1	△ 2,533	2,534
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	229,056	6,185	222,870
(6) リスクアセット	1,968,728	△ 107,169	2,075,898

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.95 %	0.96 %	10.99 %
(2) Tier I	189,595	4,321	185,273
(3) Tier II	48,660	△ 312	48,972
(イ) 土地再評価差額の45%	3,567	△ 100	3,667
(ロ) 一般貸倒引当金	10,093	△ 212	10,305
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	—	35,000
(4) 控除項目	1	△ 2,533	2,534
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	238,254	6,542	231,712
(6) リスクアセット	1,993,516	△ 113,125	2,106,642

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	7.29	3.42	3.87
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.64	0.97	1.67

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,048	874	5,173
	延滞債権額	53,061	△ 2,908	55,969
	3カ月以上延滞債権額	26	△ 50	76
	貸出条件緩和債権額	17,856	942	16,914
	合計	76,992	△ 1,141	78,133
貸出金残高(末残)		2,417,188	△ 59,264	2,476,452

(単位:%)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.05	0.20
	延滞債権額	2.19	△ 0.07	2.26
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.05	0.68
	合計	3.18	0.03	3.15

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,506	962	5,543
	延滞債権額	54,381	△ 2,805	57,187
	3カ月以上延滞債権額	26	△ 50	76
	貸出条件緩和債権額	17,857	943	16,914
	合計	78,772	△ 949	79,721
貸出金等残高(末残)		2,439,175	△ 61,147	2,500,322

(単位:%)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.26	0.04	0.22
	延滞債権額	2.22	△ 0.06	2.28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.06	0.67
	合計	3.22	0.04	3.18

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
	貸倒引当金	26,517	△ 1,359
一般貸倒引当金	9,550	△ 238	9,788
個別貸倒引当金	16,967	△ 1,121	18,089
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
	貸倒引当金	28,801	△ 1,183
一般貸倒引当金	10,093	△ 212	10,305
個別貸倒引当金	18,708	△ 970	19,678
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,676	△ 1,376	14,052
危険債権	47,137	△ 881	48,019
要管理債権	17,883	892	16,990
合計 (A)	77,697	△ 1,365	79,063
総与信 (B)	2,468,246	△ 69,416	2,537,662
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	3.14	0.03	3.11

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,844	△ 1,084	14,928
危険債権	47,748	△ 983	48,732
要管理債権	17,884	893	16,990
合計 (C)	79,476	△ 1,174	80,651
総与信 (D)	2,490,317	△ 71,304	2,561,621
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	3.19	0.05	3.14

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
保全額 (E)	58,969	△ 5,155	64,125
貸倒引当金	19,346	△ 1,227	20,574
担保保証等	39,623	△ 3,927	43,550

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	75.89	△ 5.21	81.10
-------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
保全額 (F)	60,581	△ 5,001	65,582
貸倒引当金	20,914	△ 1,086	22,001
担保保証等	39,666	△ 3,914	43,581

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	76.22	△ 5.09	81.31
-------------	-------	--------	-------

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末比		平成21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,417,188	—	—	—
製造業	452,213	—	—	—
農業, 林業	6,277	—	—	—
漁業	4,150	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,645	—	—	—
建設業	117,750	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	34,494	—	—	—
情報通信業	18,600	—	—	—
運輸業, 郵便業	115,309	—	—	—
卸売業, 小売業	294,923	—	—	—
金融業, 保険業	111,798	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	267,802	—	—	—
学術研究, 専門・技術サービス業	14,511	—	—	—
宿泊業	16,844	—	—	—
飲食業	14,649	—	—	—
生活関連サービス業, 娯楽業	17,672	—	—	—
教育, 学習支援業	8,883	—	—	—
医療・福祉	88,484	—	—	—
その他のサービス	41,724	—	—	—
地方公共団体	224,878	—	—	—
その他	562,576	—	—	—

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末比		平成21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—	—	—	2,476,452
製造業	—	—	—	468,569
農業	—	—	—	3,400
林業	—	—	—	3,428
漁業	—	—	—	4,377
鉱業	—	—	—	3,553
建設業	—	—	—	124,219
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	32,686
情報通信業	—	—	—	17,931
運輸業	—	—	—	111,619
卸売・小売業	—	—	—	318,224
金融・保険業	—	—	—	113,008
不動産業	—	—	—	197,648
各種サービス業	—	—	—	297,579
地方公共団体	—	—	—	218,600
その他	—	—	—	561,604

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、前年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、次項②業種別リスク管理債権【単体】についても同様であります。

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
		76,992	—
製造業	25,550	—	—
農業, 林業	573	—	—
漁業	861	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	—	—
建設業	8,940	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	216	—	—
運輸業, 郵便業	1,472	—	—
卸売業, 小売業	15,447	—	—
金融業, 保険業	273	—	—
不動産業, 物品賃貸業	9,524	—	—
学術研究, 専門・技術サービス業	1,037	—	—
宿泊業	2,949	—	—
飲食業	1,325	—	—
生活関連サービス業, 娯楽業	846	—	—
教育, 学習支援業	459	—	—
医療・福祉	1,137	—	—
その他のサービス	2,131	—	—
地方公共団体	—	—	—
その他	4,235	—	—

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
		—	—
製造業	—	—	18,376
農業	—	—	114
林業	—	—	226
漁業	—	—	952
鉱業	—	—	11
建設業	—	—	11,432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	497
運輸業	—	—	1,742
卸売・小売業	—	—	18,680
金融・保険業	—	—	59
不動産業	—	—	10,488
各種サービス業	—	—	11,429
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	4,121

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
消費者ローン残高	535,457	3,128	532,328
うち 住宅ローン残高	480,370	7,670	472,700
うち その他ローン残高	55,087	△ 4,541	59,628

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.88	△ 0.79	60.67

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
預 金 ( 末 残 )	3,719,206	90,724	3,628,481
( 平 残 )	3,665,268	112,597	3,552,671
貸 出 金 ( 末 残 )	2,417,188	△ 59,264	2,476,452
( 平 残 )	2,453,246	106,376	2,346,870

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
投資信託	137,136	22,477	114,658
国債	212,522	△ 16,020	228,543
保険	147,690	19,579	128,111

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月末				平成21年3月末		
		評価損益	平成21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		71,973	39,605	75,942	3,968	32,367	50,256	17,889
	株式	50,239	17,597	51,626	1,386	32,641	36,625	3,983
	債券	19,874	12,460	21,069	1,195	7,413	11,345	3,932
	その他	1,860	9,547	3,246	1,386	△ 7,687	2,285	9,973
合計		71,973	39,605	75,942	3,968	32,367	50,256	17,889
	株式	50,239	17,597	51,626	1,386	32,641	36,625	3,983
	債券	19,874	12,460	21,069	1,195	7,413	11,345	3,932
	その他	1,860	9,547	3,246	1,386	△ 7,687	2,285	9,973

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年3月末				平成21年3月末		
		評価損益	平成21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	72,047	39,666	76,017	3,970	32,381	50,277	17,896
株式		50,309	17,654	51,698	1,388	32,655	36,646	3,990
	債券	19,874	12,460	21,069	1,195	7,413	11,345	3,932
	その他	1,863	9,550	3,249	1,386	△ 7,687	2,285	9,973
合計		72,047	39,666	76,017	3,970	32,381	50,277	17,896
	株式	50,309	17,654	51,698	1,388	32,655	36,646	3,990
	債券	19,874	12,460	21,069	1,195	7,413	11,345	3,932
	その他	1,863	9,550	3,249	1,386	△ 7,687	2,285	9,973

(注)「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 22 年9月 第2四半期累計期間 ( 予 想 )	平成 21 年9月 第2四半期累計期間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 23 年3月期 ( 予 想 )	平成 22 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	36,800	36,929	△ 0.4	73,300	73,684	△ 0.5
経常利益	5,700	4,335	31.5	10,900	9,687	12.5
当期純利益	2,900	2,381	21.8	6,000	5,688	5.5
業務純益	7,600	7,106	6.9	15,000	15,665	△ 4.2

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	2,000	1,688	18.4	4,000	3,707	7.9
実質業務純益	7,600	7,372	3.1	15,000	15,427	△ 2.8
コア業務純益	7,500	7,053	6.3	14,900	14,278	4.4

(注)1 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 22 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 予 想 )	平成 21 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 23 年3月期 ( 予 想 )	平成 22 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	42,000	42,656	△ 1.5	84,300	85,166	△ 1.0
経常利益	5,800	4,674	24.1	11,200	10,575	5.9
当期純利益	2,900	2,352	23.3	6,000	5,622	6.7

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 61 <20>	49	11	— (3)	— (40)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 126 <63>	52	74	100.00%	破綻先 債権 <20>	60
実質破綻先 65 <43>	50	15	— (8)	— (22)	危険債権 471	284	94	80.50%	延滞債権 <509>	530
破綻懸念先 471	292	86	91 (94)		要管理債権 178	59	23	46.65%	3か月以上 延滞債権	0
要管理先 279	78	201			小 計 776 <714>	396	193	75.89%	貸出条件 緩和債権	178
要管理先 以外の 要注意先 1,793	732	1,060			正常債権 23,905	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 3.14%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.18%		
正常先 22,011	22,011				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施し            した場合の総与信に占め            る割合            &lt; 2.90%&gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 2.94%&gt;         </div>			
合 計 24,682 <24,619>	23,215	1,375	91 (106)	— (62)					合 計 24,682 <24,619>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信: 貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を( )内に記載しております。